事業番号 0132

平成２４年行政事業レビューシート （文部科学省）

事業名	独立行政法人教員研修センター施設整備に必要な経費	担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１３年度・平成２６年度（予定）	担当課室	教職員課	教職員課長 藤原　章夫
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－６　魅力ある優れた教員の養成・確保	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人教員研修センター法 第３条、第１０条	関係する計画、通知等	教育振興基本計画（平成20年7月1日閣議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的とし、教育委員会や民間機関等では担い得ない、国として真に実施すべき研修を総合的・一元的に実施しており、業務運営を円滑に実施するため、つくば本部用地の購入を行うものである。

事業概要（5行程度以内。別添可）

独立行政法人教員研修センターの用地は、当センター発足当初、国より承継した部分及び独立行政法人都市再生機構が先行取得した土地の借地部分から構成されていた。この借地部分を計画的に購入してきたところであり、平成26年度に借地部分の土地購入を完了する予定である。

実施方法

□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	192	192	173	155	155
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	192	192	173	155	155
執行額		192	192	173		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（21～23年度）
つくば本部用地購入面積（年次計画）	成果実績	㎡	4,452.25	4,452.25	4,007.03	4,452.25
	達成度	%	100%	100%	90%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
つくば本部用地購入面積（年次計画）	活動実績（当初見込み）	㎡	4,452.25 （4,452.25 ）	4,452.25 （4,452.25 ）	4,007.03 （4,452.25 ）	— （3,606.33 ）

単位当たりコスト

（43,100円／1㎡）

算出根拠　1㎡あたり43，100円（固定）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
施設整備費補助金（つくば本部用地購入費）	155百万円	155百万円	
計	155百万円	155百万円	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・独立行政法人教員研修センターは、国として行うべき校長、教員などの学校教育関係職員に対する研修等を行う目的で設置され、都道府県教育委員会等が担うことができない全国的な教員の資質向上の取り組みの中核を担う研修のナショナルセンターとしての役割・機能を果たしている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・つくば本部の用地については、独立行政法人都市再生機構が先行取得した土地であり、筑波研究学園都市建築法等に基づく段階的な土地購入費であり、年次計画基づきにする必要がある。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・これまで、計画的に土地購入を進めてきている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	筑波研究学園都市建築法等に基づく段階的な土地購入費であり、平成26年度までの年次計画に基づいて、独立行政法人都市再生機構が先行取得した土地を段階的に購入する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	1. 事業評価の観点：この事業は、校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的とし、教育委員会や民間機関等では担い得ない、国として真に実施すべき研修を総合的・一元的に実施しており、業務運営を円滑に実施するため、つくば本部用地の購入を独立行政法人都市再生機構から、平成26年度までの年次計画により行う事業であり、計画的な施設整備の実施の観点から検証を行った。 2. 所　　見：この事業は、平成13年度から行っている事業であるが、平成26年度までの年次計画に基づき、独立行政法人都市再生機構が先行取得した土地を段階的に購入すべきものであり、現行において見直しの余地は無く、今後も、引き続き計画的に土地購入をすべきである。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

－	

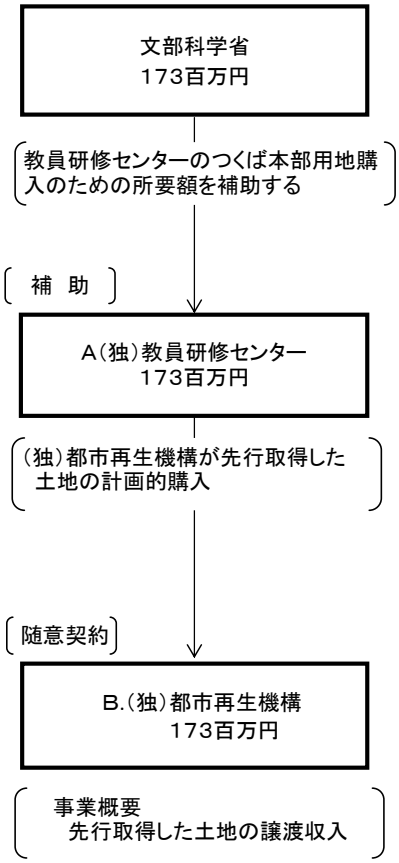
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）
（http://www.cao.go.jp/sasshin/101207_khoshin.pdf）
講ずべき措置： つくば本部の土地について、平成26年度の購入完了後の国庫納付等を検討する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0154	平成23年行政事業レビュー	0125

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人教員研修センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
土地購入費	独立行政法人都市再生機構が先行取得した土地の計画的購入費	173
計		173

B.独立行政法人都市再生機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
収入	先行取得した土地の譲渡収入	173
計		173

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人教員研修センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）教員研修センター	独立行政法人都市再生機構が先行取得した土地の計画的購入費	173	－	－

※本件は、補助事業である

B.独立行政法人都市再生機構

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）都市再生機構	独立行政法人都市再生機構が先行取得した土地の計画的購入費	173	随意契約	－